

彦根企業景況等調査報告書

(第 2 1 回)

令和 8 年 4 ～ 6 月期

彦根企業景況等調査（令和８年４～６月期）について

調査方法

彦根商工会議所会員企業１３０社にメールまたはFAXによる。

調査期間

調査対象期間 令和８年４月～６月

集計・分析（委託先）

中小企業診断士 岡本 香

回答企業内訳

回答企業数７１社（回答率５４．６％）

	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業	合計
回答数	１６	１８	１５	７	１５	７１
業種別 比率	22.5%	25.4%	21.1%	9.9%	21.1%	100.0%

※本調査でのDI（ディフュージョン・インデックス）：「増加（好転・上昇・過剰等）」と回答した企業数の構成比から、「減少（悪化・低下・不足等）」と回答した企業数の構成比を差し引いた値です。

※今期（前期比）：令和８年１月～３月と比較した令和８年４月～６月の状況

※昨年比：令和７年４月～６月と比較した令和８年４月～６月の状況

※次期：令和８年４月～６月と比較した令和８年７月～９月の見通し

【総括的概要】

（Ｒ８年４～６期について）

各業種とも前回調査の通り全体としては好転していますが、中東情勢悪化の影響が、原材料不足や原材料価格の上昇、燃料費の高騰といった形で企業活動へ影響を及ぼしています。

（Ｒ８年７～９月期について）

中東情勢悪化の影響がより顕在化すると見込まれ、全業種にわたり低調・悪化の見通しとなっています。

この問題に加えて、円安の進行も予想され、原材料等を海外に頼る業種の業績圧迫が懸念されます。逆に国内調達・国内生産物については追い風となる可能性も期待されます。

1. 全体の景況等（質問1. 末尾に詳細一覧掲載）

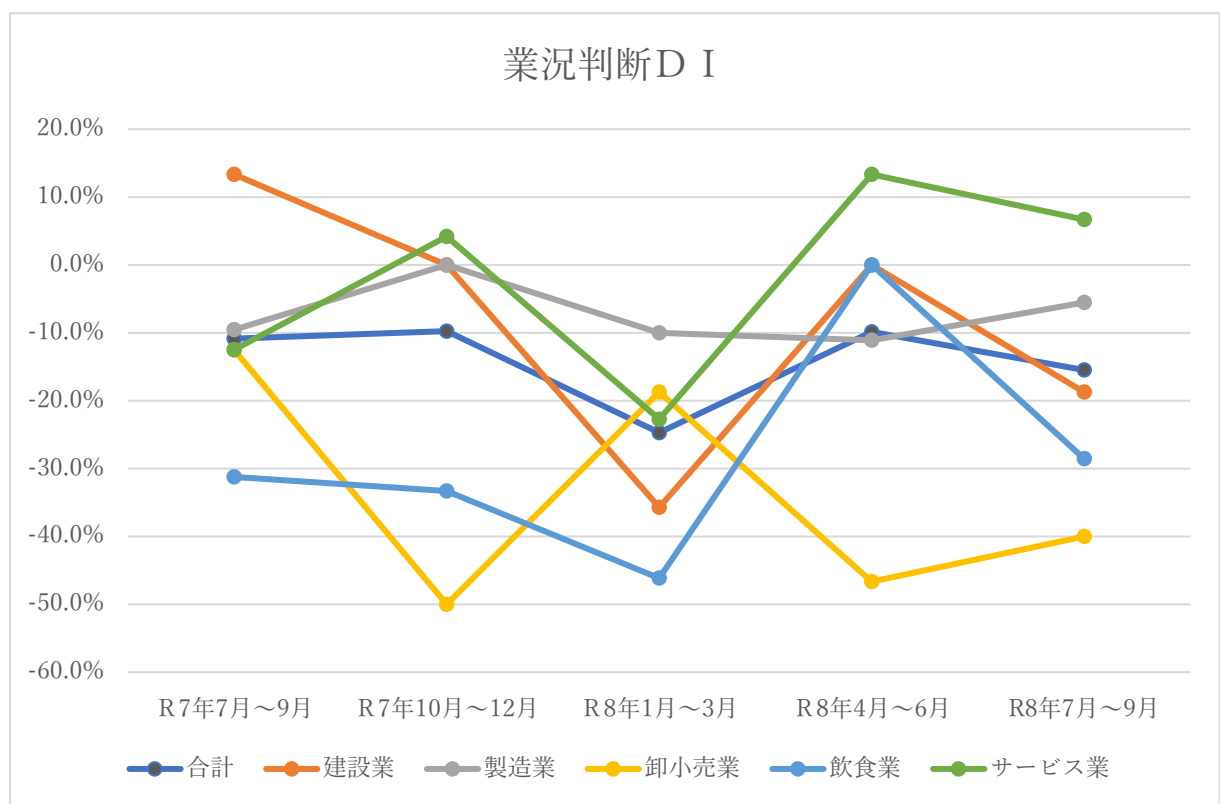
（1）「業況判断D I（上昇－低下）」

①今期（R8年4月～6月）

卸小売業を除けば、各業種とも前回予想の通り好転しています。卸小売業については中東情勢悪化による石油化学製品の入手困難や価格高騰の影響により大きく悪化しました。

②次期（R8年7月～9月）

全業種について、中東情勢の悪化の影響が表れる見込みとなっています。石油化学製品を中心とした原材料の入手困難及び円安による価格高騰が懸念されています。卸小売業も引き続き悪化の見込みながら若干和らぐと見込んでいます。



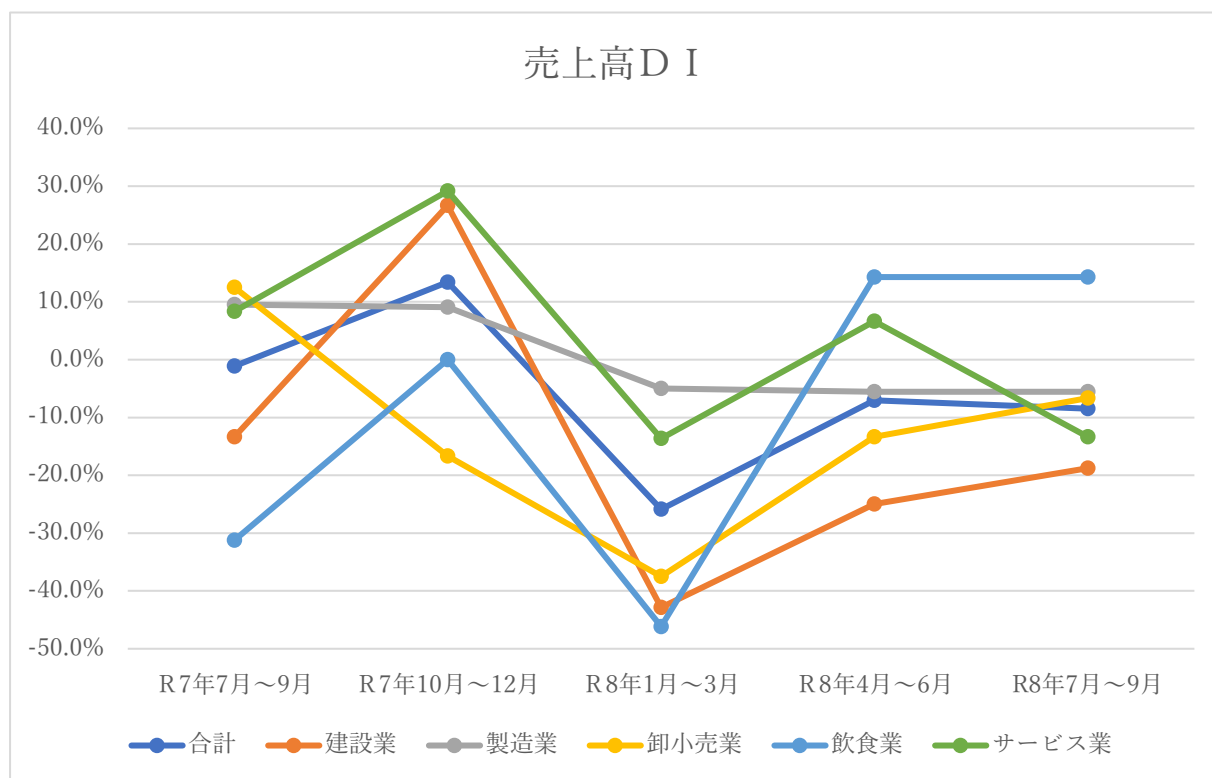
(2)「売上高D I（上昇－低下）」

①今期（R 8 年 4 月～6 月）

全業種共、前期予想の通り売上高は好転しています。

②次期（R 8 年 7 月～9 月）

各業種とも、今期並の推移見込。サービス業のみ悪化の見込みとしています。



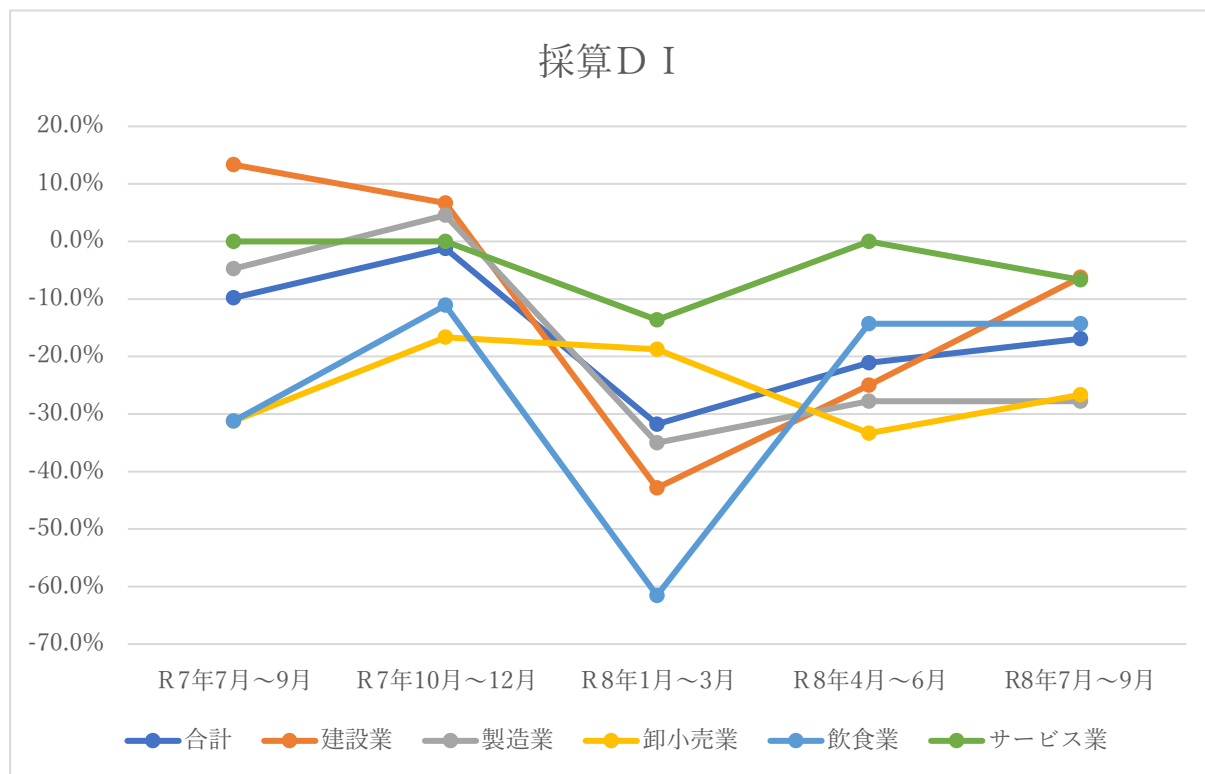
(3)「採算D I（上昇－低下）」

①今期（R 8 年 4 月～6 月）、

卸小売業を除き、全業種好転しています。卸小売業は中東情勢による商品（特に石油化学製品）の品不足、価格高騰の影響をいち早く受け、悪化しています。

②次期（R 8 年 7 ～ 9 月）

各業種ともほぼ今期並みの中、建設業は改善する見通しです。



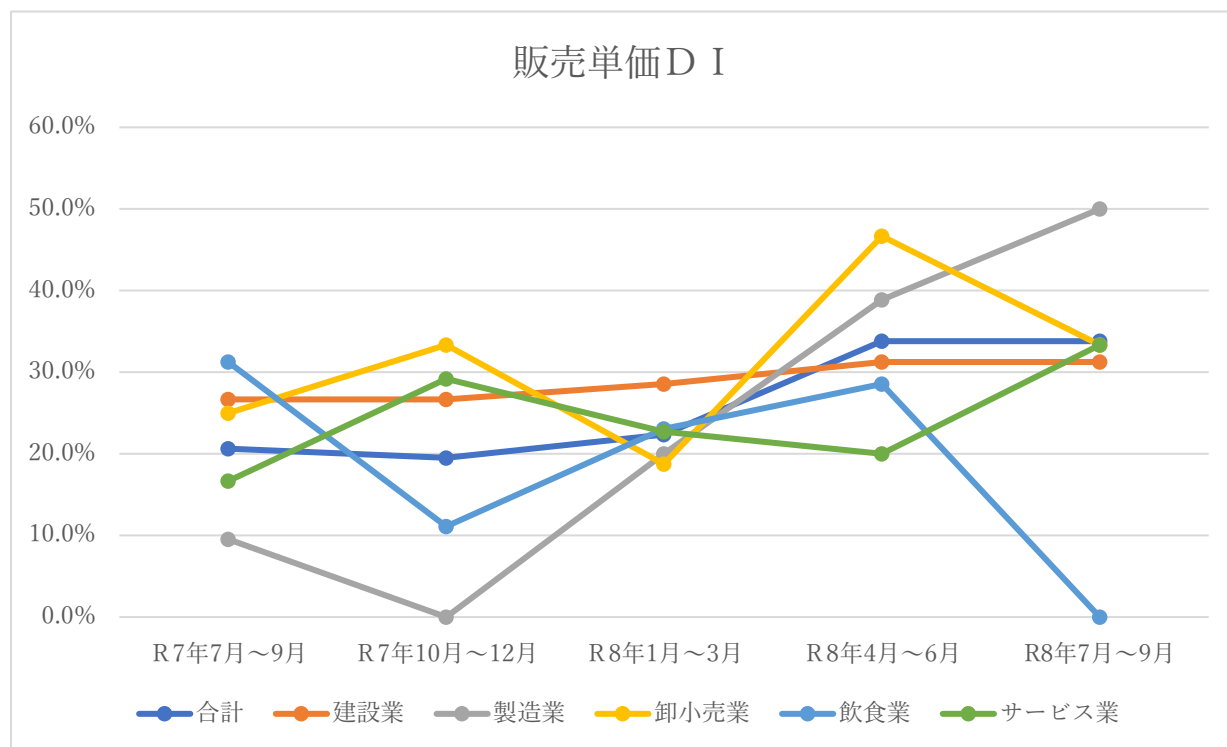
(4) 販売単価D I

①今期（R 8 年 4 月～ 6 月）、

概ね横ばいもしくは若干の好転となっています。

②次期（R 8 年 7 月～ 9 月）

飲食業を除き、好転もしくは横ばいです。飲食業は価格転嫁が困難であることも予想されます。



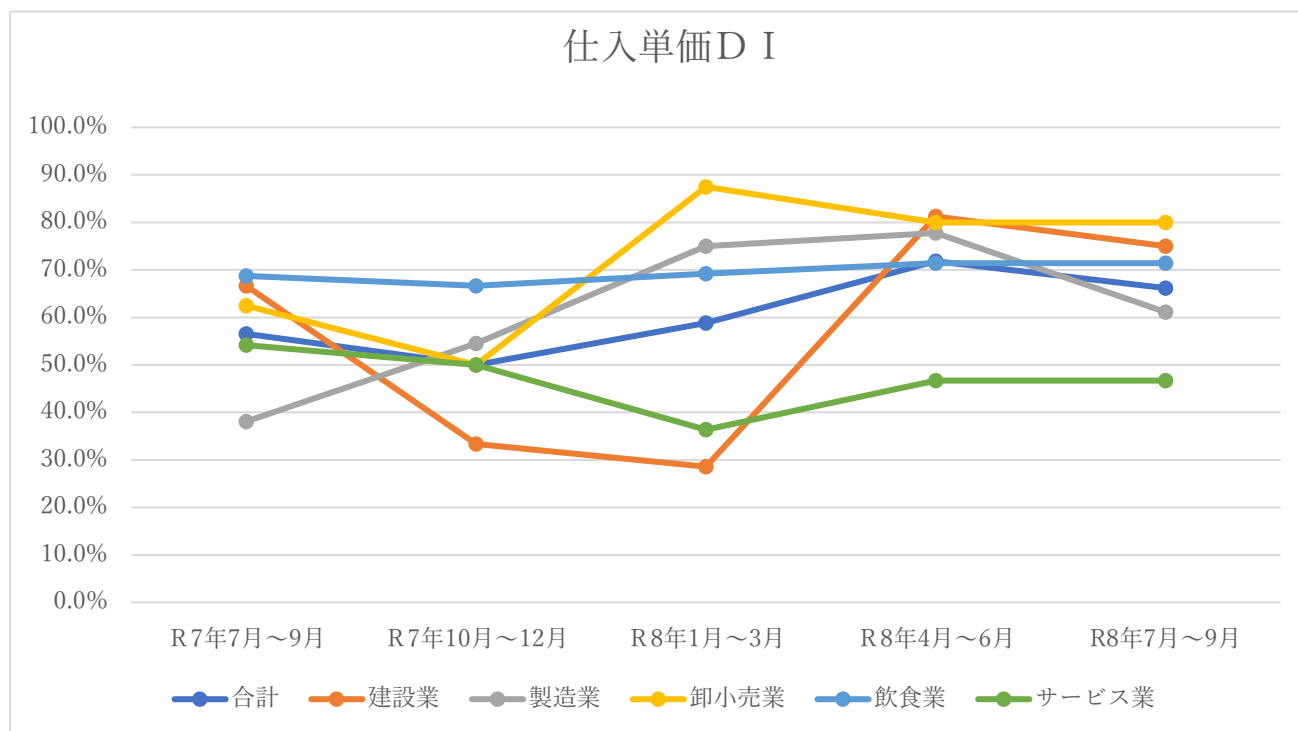
(5) 仕入単価D I

①今期（R 8 年 4 月～6 月）、

概ね横ばいの実感です。

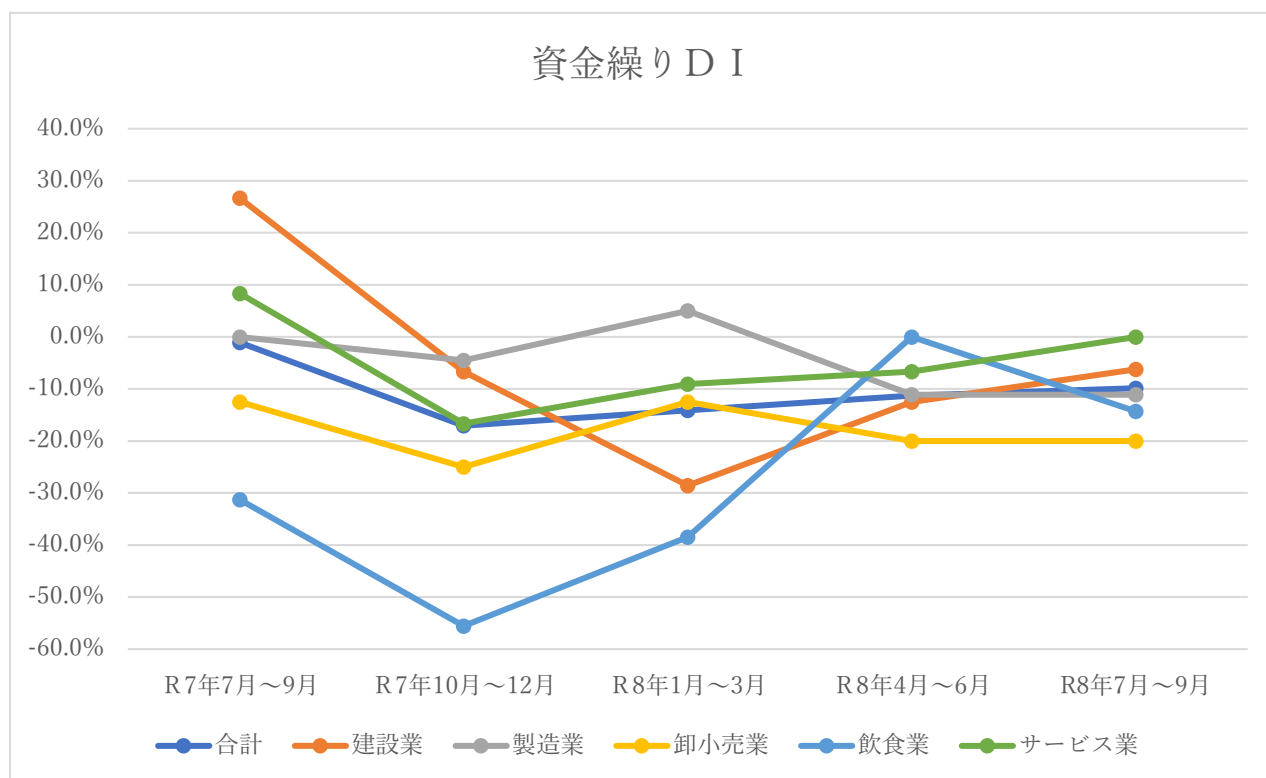
②次期（R 8 年 7 月～9 月）

次期も概ね横ばいの見通しですが、製造業について、緊迫する中東情勢の影響による石油関連商品
運送費の高騰の影響が懸念されています。



(6) 資金繰り D I

今期（R 8 年 4 月～6 月）、次期（R 8 年 7 月～9 月）を通じ、飲食業を除き、大きな変化はみられません。日々の売上入金が資金繰りに直結する飲食業では販売単価の見通しが悲観的であり、資金調達について注視していく必要があります。また本調査以降に日銀の金利政策もあり、融資金利の上昇が懸念されており、今後は公的融資制度の動向を含め、資金調達環境の変化を注視していく必要があります。



(7) 従業員D I

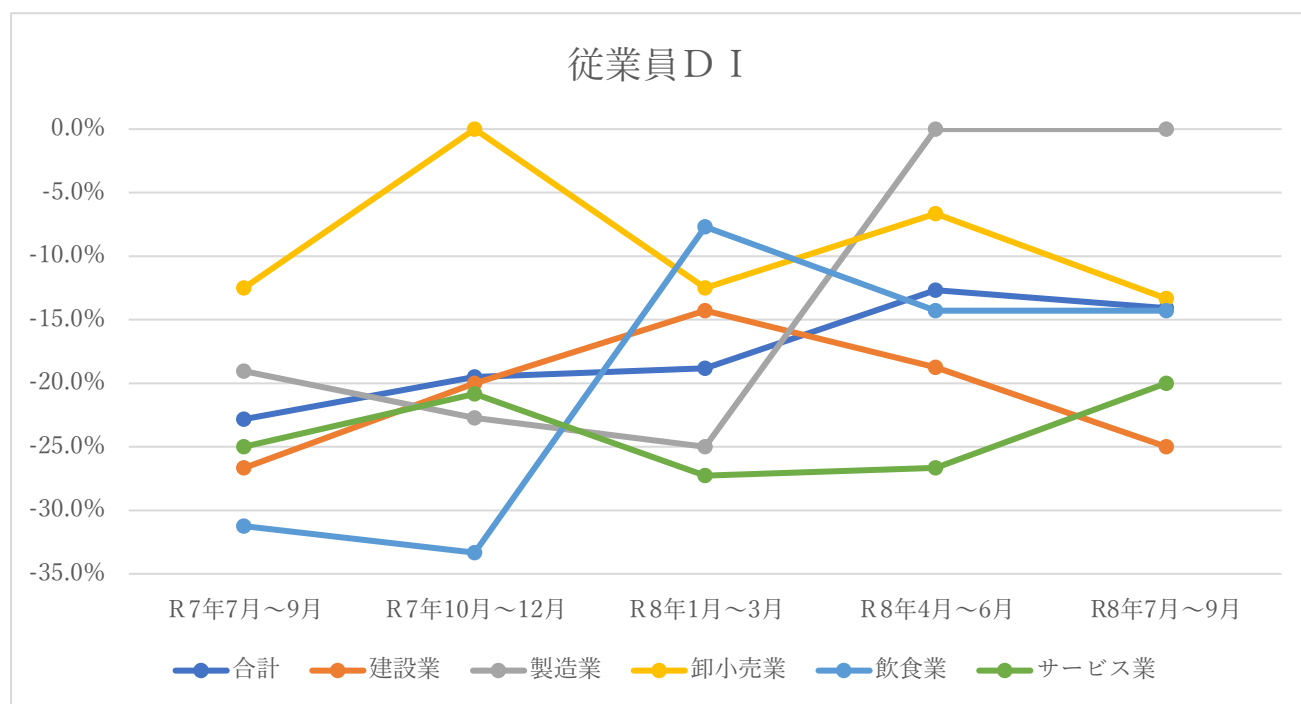
①今期（R 8 年 4 月～6 月）、

建設業、飲食業を除きよくなっている実感です。

②次期（R 8 年 7 月～9 月）

建設業は引き続き厳しく、卸小売業は悪化。その他は横ばいです。

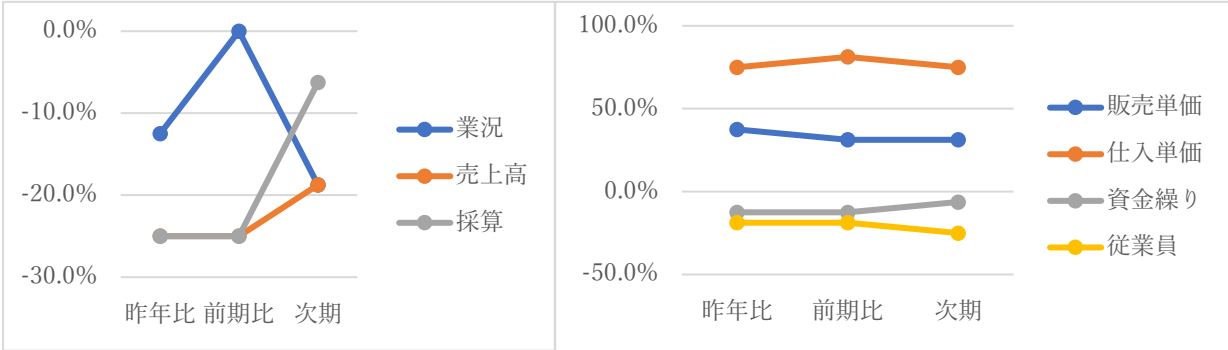
しかし、人手不足、人材不足、後継者不足問題は解決されてはならず、さらに深刻になりつつあります。原油値上がりに伴う物価高の陰に隠れているようですが、引き続き注視が必要です。



2. 業種別の景況等

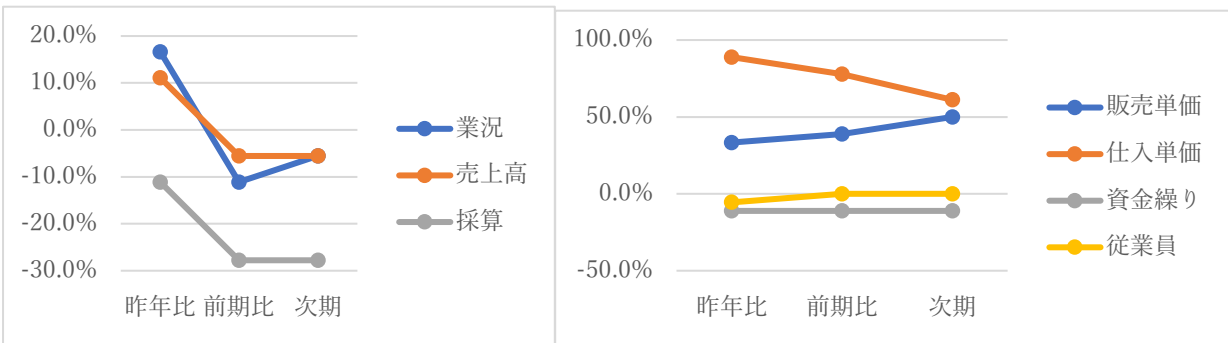
【建設業】

業況全体としては悪化、各種単価は横ばいの見込みです。



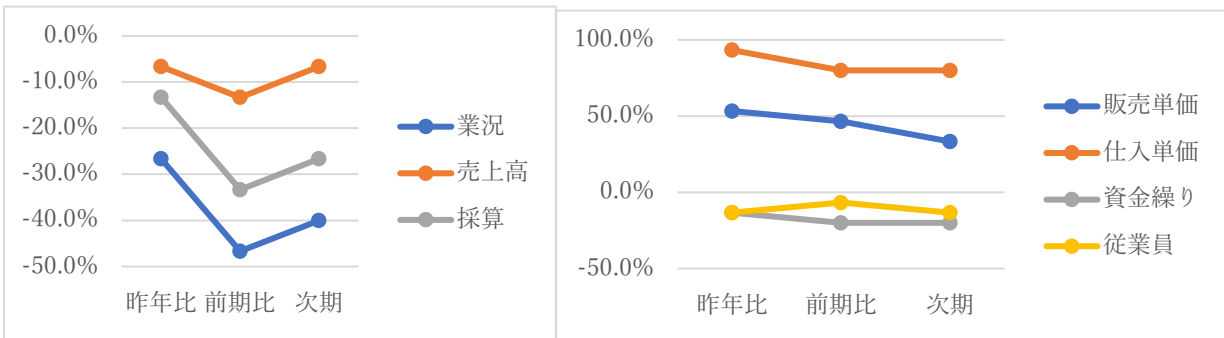
【製造業】

原材料費の上昇による採算悪化が懸念されています。



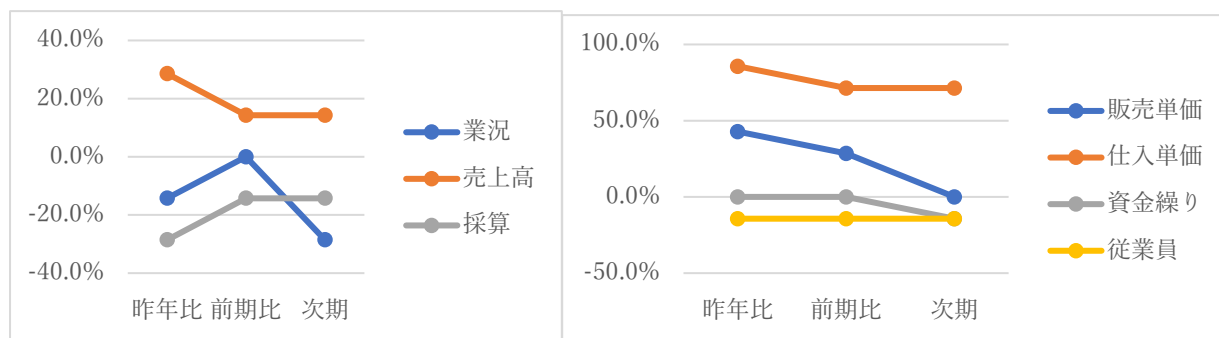
【卸小売業】

次期は売上高の改善による業況好転が期待されています。その他は横ばいです。



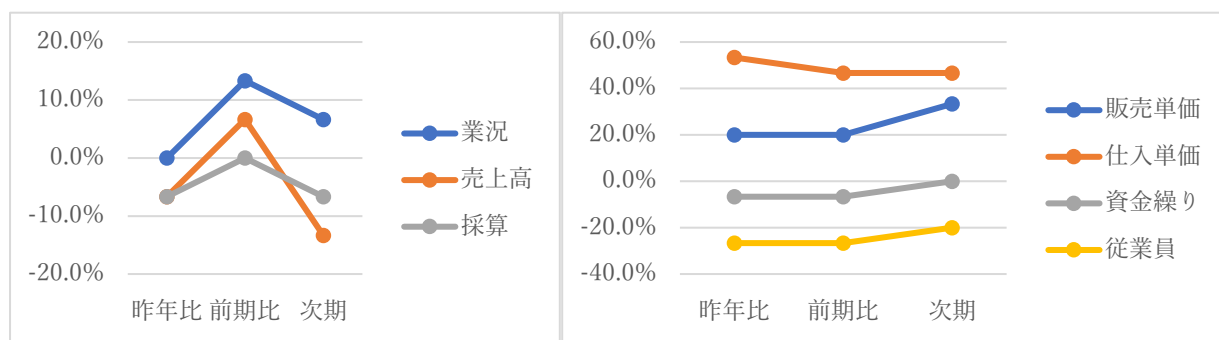
【飲食業】

業況・売上、次期見込は悪化が予想されます。そのほかの項目も低調の見込です。



【サービス業】

今期は前期比好調であったものが、次期は売上高の落ち込みによる業況、採算の悪化が懸念されています。



質問. 2 今期に貴社が直面された経営上の問題点について（複数選択可）（末尾に一覧掲載）

全部で19項目の質問を複数選択したところ、上位5項目の明細及び全項目の分布は下記の通りです。

（1）上位5項目について

上位5項目のうち3項目が、原材料（不足、価格の上昇）、燃料費等、中東情勢悪化に伴う、ガソリン価格上昇や石油化学関連製品の上昇・品不足によるものです。特に原材料の不足はナフサ関連等、昨年にはなかった新たな問題です。

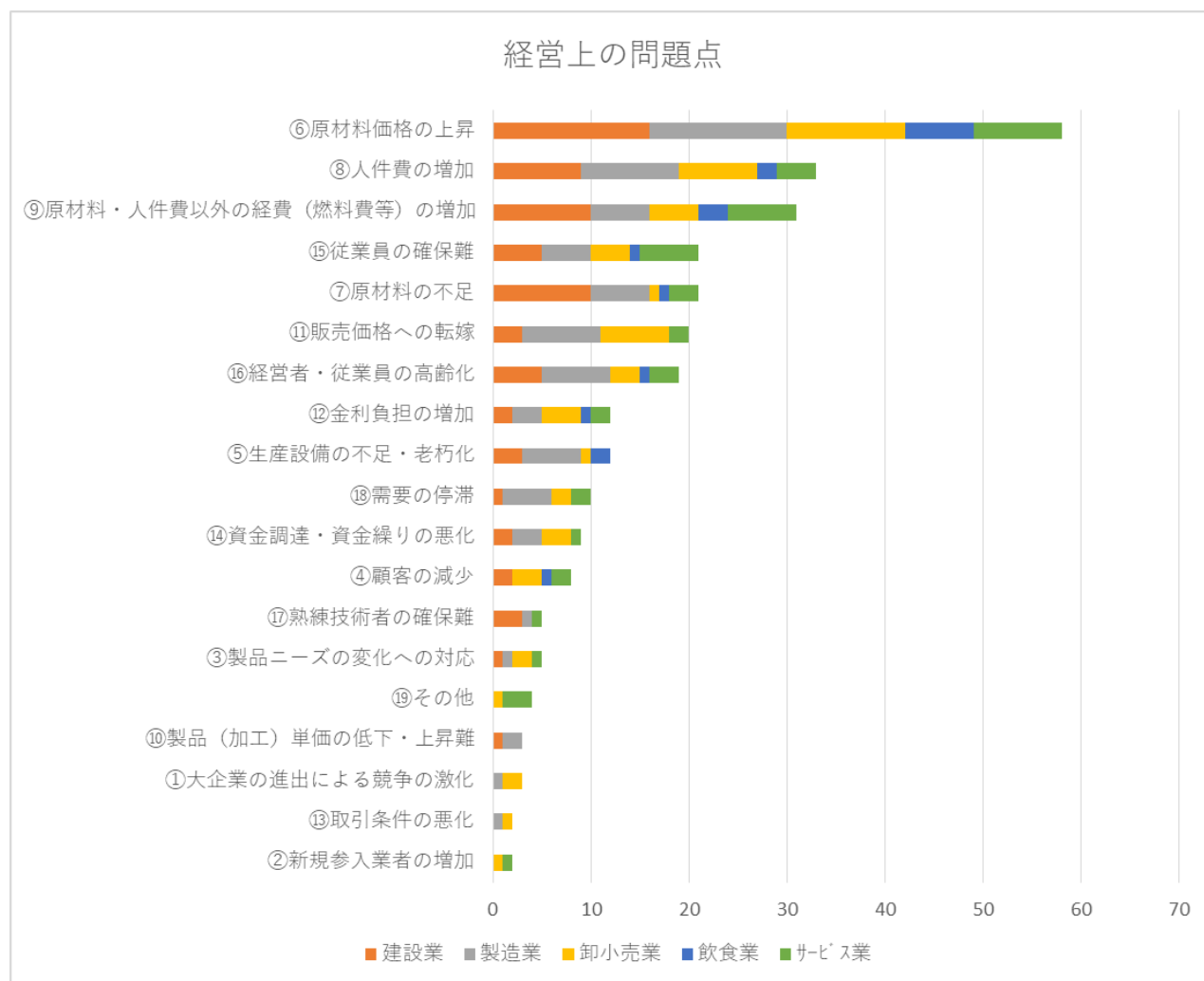
（ブルーは本年、内書グリーンは前年同時期同様調査の結果です）

回答	合計	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業
1 ⑥原材料価格の上昇	(58.0%) 81.7%	(80.0%) 100.0%	(50.0%) 77.8%	(40.0%) 80.0%	(100.0%) 100.0%	(31.6%) 60.0%
2 ⑧人件費の増加	(47.7%) 46.5%	(46.7%) 56.3%	(45.8%) 55.6%	(46.7%) 53.3%	(53.3%) 28.6%	(47.4%) 26.7%
3 ⑨原材料・人件費以外の経費（燃料費等）の増加	(38.6%) 43.7%	(46.7%) 62.5%	(29.2%) 33.3%	(26.7%) 33.3%	(66.7%) 42.9%	(31.6%) 46.7%
4 ⑮従業員の確保難	(34.1%) 29.6%	(40.0%) 31.3%	(29.2%) 27.8%	(33.3%) 26.7%	(26.7%) 14.3%	(42.1%) 40.0%
5 ⑦原材料の不足	(8.0%) 29.6%	(13.3%) 62.5%	(8.3%) 33.3%	(0.0%) 6.7%	(20.0%) 14.3%	(0.0%) 20.0%

(2) 19項目全体をみて（横棒グラフ）

第1位は「原材料の不足」で、他項目を大きく上回っています。建設業にその割合は大きいです。懸念されているとおり、中東情勢による石油関連材料不足によるものと考えられます。中東情勢と原因がはっきりしていますが、一過性なのか、これからも続くのか予断を許さない状況が続いています。

上位6項目以下は、販売価格への転嫁、後継者問題と続いており、次項目でも取り上げている、事業者によって支援が欲しい項目となっています。



質問3. 今後、貴社が重点的に取り組もうとされていることで、支援を求めたいことはどんなことですか
全部で22項目の質問を複数選択したところ、上位5項目の明細及び全項目の分布は
下記の通りです。

<上位5項目及び全体22項目をみて>

第1位が「販売価格の見直し」であり、前年比大きく割合が増え、製造業にその傾向が顕著です。
これは中東情勢による原材料・経費の高騰が販売価格に転嫁されていないことも大きな
要因と思われます。

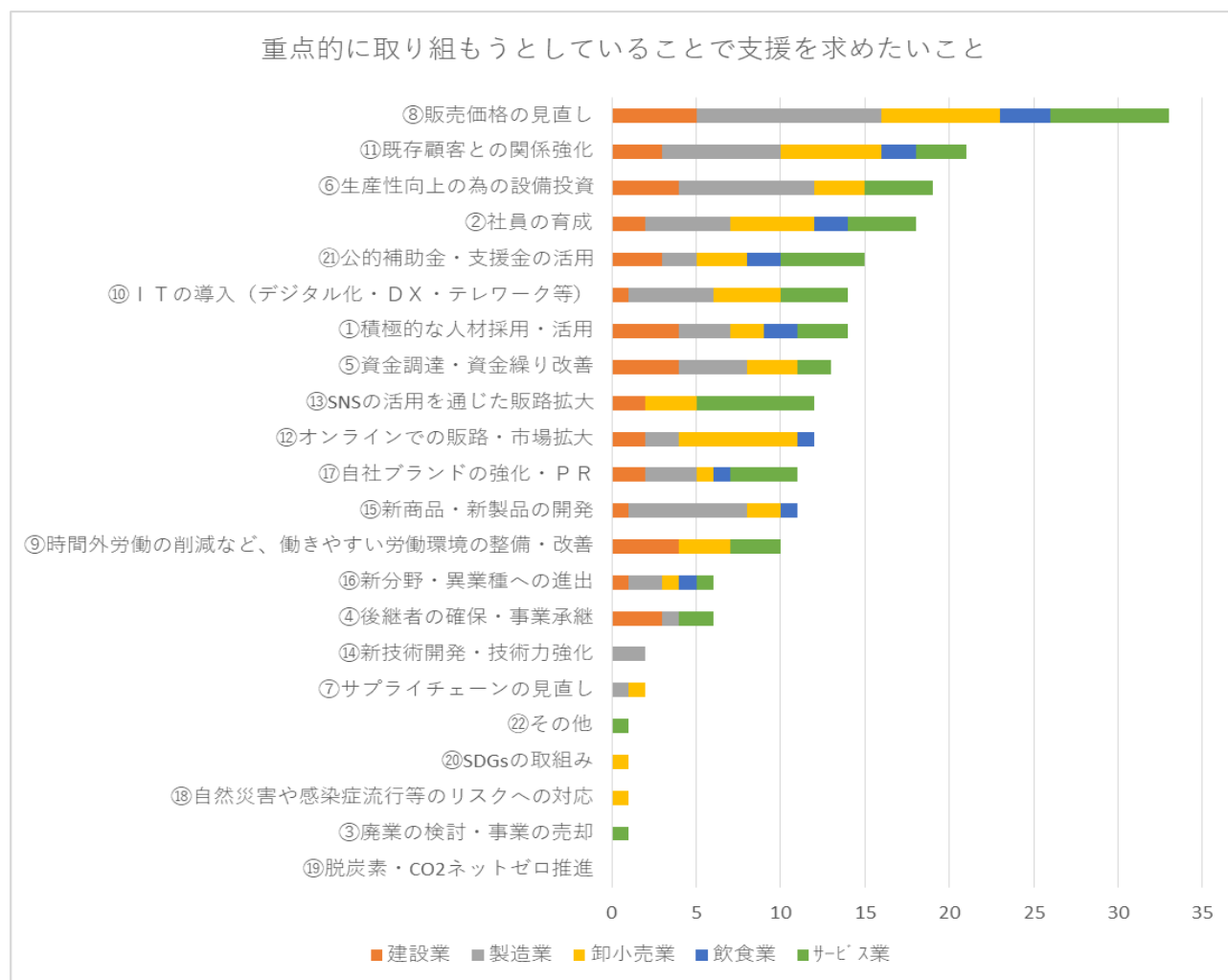
前回の本報告に取り上げた通りの「中小受託取引適正化法」の趣旨徹底がこれからも必要と思
われます。(本報告書末尾に、同法律のまとめ再掲示)

また、「公的補助金・支援金の活用」「社員の育成」が引き続き上位ながら前年比、割合を落
しています。中東情勢に起因する新たな問題への対応が望まれています。

(ブルーは本年、内書グリーンは前年同時期同様調査の結果です)

回答	合計	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業
1 ⑧販売価格の見直し	(33.0%) 46.5%	(20.0%) 31.3%	(33.3%) 61.1%	(26.7%) 46.7%	(53.3%) 42.9%	(31.6%) 46.7%
2 ⑪既存顧客との関係強化	(21.6%) 29.6%	(13.3%) 18.8%	(20.8%) 38.9%	(33.3%) 40.0%	(26.7%) 28.6%	(15.8%) 20.0%
3 ⑥生産性向上の為の設備投資	(18.2%) 26.8%	(13.3%) 25.0%	(37.5%) 44.4%	(6.7%) 20.0%	(13.3%) 0.0%	(10.5%) 26.7%
4 ②社員の育成	(25.0%) 25.4%	(33.3%) 12.5%	(20.8%) 27.8%	(33.3%) 33.3%	(13.3%) 28.6%	(26.3%) 26.7%
5 ⑭公的補助金・支援金の活用	(28.4%) 21.1%	(26.7%) 18.8%	(25.0%) 11.1%	(6.7%) 20.0%	(46.7%) 28.6%	(36.8%) 33.3%

< 2 2 項目全項目の分布 >



<各項目の一覧資料>

質問１．今期の貴社の状況は、前年同期および前期と比較してどうですか。

また、次期の見通しは、前年同期および今期と比較してどうですか。

DI	業種	今四半期 昨年同期比	今四半期 前四半期比	翌四半期 前年同期比	翌四半期 今四半期比
業況	合計	-5.6%	-9.9%	-8.5%	-15.5%
	建設業	-12.5%	0.0%	-31.3%	-18.8%
	製造業	16.7%	-11.1%	5.6%	-5.6%
	卸小売業	-26.7%	-46.7%	-13.3%	-40.0%
	飲食業	-14.3%	0.0%	0.0%	-28.6%
	サービス業	0.0%	13.3%	0.0%	6.7%
売上高	合計	-2.8%	-7.0%	-15.5%	-8.5%
	建設業	-25.0%	-25.0%	-43.8%	-18.8%
	製造業	11.1%	-5.6%	-11.1%	-5.6%
	卸小売業	-6.7%	-13.3%	-20.0%	-6.7%
	飲食業	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%
	サービス業	-6.7%	6.7%	0.0%	-13.3%
採算	合計	-15.5%	-21.1%	-16.9%	-16.9%
	建設業	-25.0%	-25.0%	-37.5%	-6.3%
	製造業	-11.1%	-27.8%	-11.1%	-27.8%
	卸小売業	-13.3%	-33.3%	-26.7%	-26.7%
	飲食業	-28.6%	-14.3%	-14.3%	-14.3%
	サービス業	-6.7%	0.0%	6.7%	-6.7%
販売単価	合計	36.6%	33.8%	38.0%	33.8%
	建設業	37.5%	31.3%	31.3%	31.3%
	製造業	33.3%	38.9%	44.4%	50.0%
	卸小売業	53.3%	46.7%	53.3%	33.3%
	飲食業	42.9%	28.6%	28.6%	0.0%
	サービス業	20.0%	20.0%	26.7%	33.3%
仕入単価	合計	78.9%	71.8%	74.6%	66.2%
	建設業	75.0%	81.3%	75.0%	75.0%
	製造業	88.9%	77.8%	77.8%	61.1%
	卸小売業	93.3%	80.0%	93.3%	80.0%
	飲食業	85.7%	71.4%	85.7%	71.4%
	サービス業	53.3%	46.7%	46.7%	46.7%
資金繰り	合計	-9.9%	-11.3%	-8.5%	-9.9%
	建設業	-12.5%	-12.5%	-6.3%	-6.3%
	製造業	-11.1%	-11.1%	-16.7%	-11.1%
	卸小売業	-13.3%	-20.0%	-13.3%	-20.0%
	飲食業	0.0%	0.0%	0.0%	-14.3%
	サービス業	-6.7%	-6.7%	0.0%	0.0%
従業員	合計	-15.5%	-12.7%	-14.1%	-14.1%
	建設業	-18.8%	-18.8%	-25.0%	-25.0%
	製造業	-5.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸小売業	-13.3%	-6.7%	-13.3%	-13.3%
	飲食業	-14.3%	-14.3%	-14.3%	-14.3%
	サービス業	-26.7%	-26.7%	-20.0%	-20.0%

1年間を通して、前四半期と比較しての今四半期のDIの推移は次の通りでした。

DI	業種	R 7年7月 ～9月	R 7年10 月～12月	R 8年1月 ～3月	R 8年4月 ～6月	R8年7月 ～9月
業況	合計	-10.9%	-9.8%	-24.7%	-9.9%	-15.5%
	建設業	13.3%	0.0%	-35.7%	0.0%	-18.8%
	製造業	-9.5%	0.0%	-10.0%	-11.1%	-5.6%
	卸小売業	-12.5%	-50.0%	-18.8%	-46.7%	-40.0%
	飲食業	-31.3%	-33.3%	-46.2%	0.0%	-28.6%
	サービス業	-12.5%	4.2%	-22.7%	13.3%	6.7%
売上高	合計	-1.1%	13.4%	-25.9%	-7.0%	-8.5%
	建設業	-13.3%	26.7%	-42.9%	-25.0%	-18.8%
	製造業	9.5%	9.1%	-5.0%	-5.6%	-5.6%
	卸小売業	12.5%	-16.7%	-37.5%	-13.3%	-6.7%
	飲食業	-31.3%	0.0%	-46.2%	14.3%	14.3%
	サービス業	8.3%	29.2%	-13.6%	6.7%	-13.3%
採算	合計	-9.8%	-1.2%	-31.8%	-21.1%	-16.9%
	建設業	13.3%	6.7%	-42.9%	-25.0%	-6.3%
	製造業	-4.8%	4.5%	-35.0%	-27.8%	-27.8%
	卸小売業	-31.3%	-16.7%	-18.8%	-33.3%	-26.7%
	飲食業	-31.3%	-11.1%	-61.5%	-14.3%	-14.3%
	サービス業	0.0%	0.0%	-13.6%	0.0%	-6.7%
販売単価	合計	20.7%	19.5%	22.4%	33.8%	33.8%
	建設業	26.7%	26.7%	28.6%	31.3%	31.3%
	製造業	9.5%	0.0%	20.0%	38.9%	50.0%
	卸小売業	25.0%	33.3%	18.8%	46.7%	33.3%
	飲食業	31.3%	11.1%	23.1%	28.6%	0.0%
	サービス業	16.7%	29.2%	22.7%	20.0%	33.3%
仕入単価	合計	56.5%	50.0%	58.8%	71.8%	66.2%
	建設業	66.7%	33.3%	28.6%	81.3%	75.0%
	製造業	38.1%	54.5%	75.0%	77.8%	61.1%
	卸小売業	62.5%	50.0%	87.5%	80.0%	80.0%
	飲食業	68.8%	66.7%	69.2%	71.4%	71.4%
	サービス業	54.2%	50.0%	36.4%	46.7%	46.7%
資金繰り	合計	-1.1%	-17.1%	-14.1%	-11.3%	-9.9%
	建設業	26.7%	-6.7%	-28.6%	-12.5%	-6.3%
	製造業	0.0%	-4.5%	5.0%	-11.1%	-11.1%
	卸小売業	-12.5%	-25.0%	-12.5%	-20.0%	-20.0%
	飲食業	-31.3%	-55.6%	-38.5%	0.0%	-14.3%
	サービス業	8.3%	-16.7%	-9.1%	-6.7%	0.0%
従業員	合計	-22.8%	-19.5%	-18.8%	-12.7%	-14.1%
	建設業	-26.7%	-20.0%	-14.3%	-18.8%	-25.0%
	製造業	-19.0%	-22.7%	-25.0%	0.0%	0.0%
	卸小売業	-12.5%	0.0%	-12.5%	-6.7%	-13.3%
	飲食業	-31.3%	-33.3%	-7.7%	-14.3%	-14.3%
	サービス業	-25.0%	-20.8%	-27.3%	-26.7%	-20.0%

質問. 2 今期に貴社が直面された経営上の問題点について（複数選択可）

回答	合計	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業
①大企業の進出による競争の激化	4.2%	0.0%	5.6%	13.3%	0.0%	0.0%
②新規参入業者の増加	2.8%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%
③製品ニーズの変化への対応	7.0%	6.3%	5.6%	13.3%	0.0%	6.7%
④顧客の減少	11.3%	12.5%	0.0%	20.0%	14.3%	13.3%
⑤生産設備の不足・老朽化	16.9%	18.8%	33.3%	6.7%	28.6%	0.0%
⑥原材料価格の上昇	81.7%	100.0%	77.8%	80.0%	100.0%	60.0%
⑦原材料の不足	29.6%	62.5%	33.3%	6.7%	14.3%	20.0%
⑧人件費の増加	46.5%	56.3%	55.6%	53.3%	28.6%	26.7%
⑨原材料・人件費以外の経費（燃料費等）の増加	43.7%	62.5%	33.3%	33.3%	42.9%	46.7%
⑩製品（加工）単価の低下・上昇難	4.2%	6.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
⑪販売価格への転嫁	28.2%	18.8%	44.4%	46.7%	0.0%	13.3%
⑫金利負担の増加	16.9%	12.5%	16.7%	26.7%	14.3%	13.3%
⑬取引条件の悪化	2.8%	0.0%	5.6%	6.7%	0.0%	0.0%
⑭資金調達・資金繰りの悪化	12.7%	12.5%	16.7%	20.0%	0.0%	6.7%
⑮従業員の確保難	29.6%	31.3%	27.8%	26.7%	14.3%	40.0%
⑯経営者・従業員の高齢化	26.8%	31.3%	38.9%	20.0%	14.3%	20.0%
⑰熟練技術者の確保難	7.0%	18.8%	5.6%	0.0%	0.0%	6.7%
⑱需要の停滞	14.1%	6.3%	27.8%	13.3%	0.0%	13.3%
⑲その他	5.6%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	20.0%

質問 3. 今後、貴社が重点的に取り組もうとされていることで、支援を求めたいことはどんなことですか

回答	合計	建設業	製造業	卸小売業	飲食業	サービス業
①積極的な人材採用・活用	19.7%	25.0%	16.7%	13.3%	28.6%	20.0%
②社員の育成	25.4%	12.5%	27.8%	33.3%	28.6%	26.7%
③廃業の検討・事業の売却	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%
④後継者の確保・事業承継	8.5%	18.8%	5.6%	0.0%	0.0%	13.3%
⑤資金調達・資金繰り改善	18.3%	25.0%	22.2%	20.0%	0.0%	13.3%
⑥生産性向上の為に設備投資	26.8%	25.0%	44.4%	20.0%	0.0%	26.7%
⑦サプライチェーンの見直し	2.8%	0.0%	5.6%	6.7%	0.0%	0.0%
⑧販売価格の見直し	46.5%	31.3%	61.1%	46.7%	42.9%	46.7%
⑨時間外労働の削減など、働きやすい労働環境の整備・改善	14.1%	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%
⑩ＩＴの導入（デジタル化・ＤＸ・テレワーク等）	19.7%	6.3%	27.8%	26.7%	0.0%	26.7%
⑪既存顧客との関係強化	29.6%	18.8%	38.9%	40.0%	28.6%	20.0%
⑫オンラインでの販路・市場拡大	16.9%	12.5%	11.1%	46.7%	14.3%	0.0%
⑬SNS の活用を通じた販路拡大	16.9%	12.5%	0.0%	20.0%	0.0%	46.7%
⑭新技術開発・技術力強化	2.8%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
⑮新商品・新製品の開発	15.5%	6.3%	38.9%	13.3%	14.3%	0.0%
⑯新分野・異業種への進出	8.5%	6.3%	11.1%	6.7%	14.3%	6.7%
⑰自社ブランドの強化・ＰＲ	15.5%	12.5%	16.7%	6.7%	14.3%	26.7%
⑱自然災害や感染症流行等のリスクへの対応	1.4%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%
⑲脱炭素・CO2 ネットゼロ推進	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
⑳SDGs の取り組み	1.4%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%
㉑公的補助金・支援金の活用	21.1%	18.8%	11.1%	20.0%	28.6%	33.3%
㉒その他	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%

<補足>

「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（通称：フリーランス・事業者間取引適正化法、以下「取適法」）」及び「下請法の改正」（令和８年１月１日施行）のポイント	
目的	働き方の多様化に伴い、フリーランス（特定受託事業者）が安心して働ける環境を整備するため、取引の適正化と就業環境の整備
対象	従業員を使用しないフリーランス（受注側）と、彼らに業務委託を行う事業者（発注側）
概要	買いたたきや支払い遅延、不当な給付内容の変更ややり直しなどの禁止行為を法的に規制 （協議に応じない一方的な家格決定の禁止）
	募集情報の的確な表示、ハラスメント対策の体制整備、育児介護等への配慮
特に「経費上昇分の価格転嫁」については、法改正の趣旨である「取引の適正化」を追い風に、より積極的な価格交渉に臨む「追い風」となる。	